

駿東伊豆消防組合人事行政の運営等の状況

駿東伊豆消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成28年駿東伊豆消防組合条例第12号)に基づき、令和2年度における駿東伊豆消防組合人事行政の運営等の状況について、次のとおり報告します。内容については特段の記載がない限り、短時間勤務再任用職員を含み、会計年度任用職員及び沼津市派遣行政職員を除くものとします。

1 任用に関する状況

(1) 採用の状況(令和2年度中)

区分	人数
新規採用職員	21人
再任用職員	8人

※「再任用職員」とは、高齢者雇用の推進等のため、定年退職者等のうち、改めて採用される職員で、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4の規定により採用される常時勤務職員と、同法第28条の5の規定により採用される短時間勤務職員があります。

※再任用職員的人数は、派遣元市町で採用され駿東伊豆消防組合へ派遣された職員を含む。

(2) 退職の状況(令和2年度中)

区分	定年退職	早期退職	自己都合	懲戒免職	死亡退職	合計
退職者数	14人	2人	3人	0人	0人	19人

※駿東伊豆消防組合への派遣を解除された後、派遣元市町にて退職した者を含む。

(3) 職員の状況

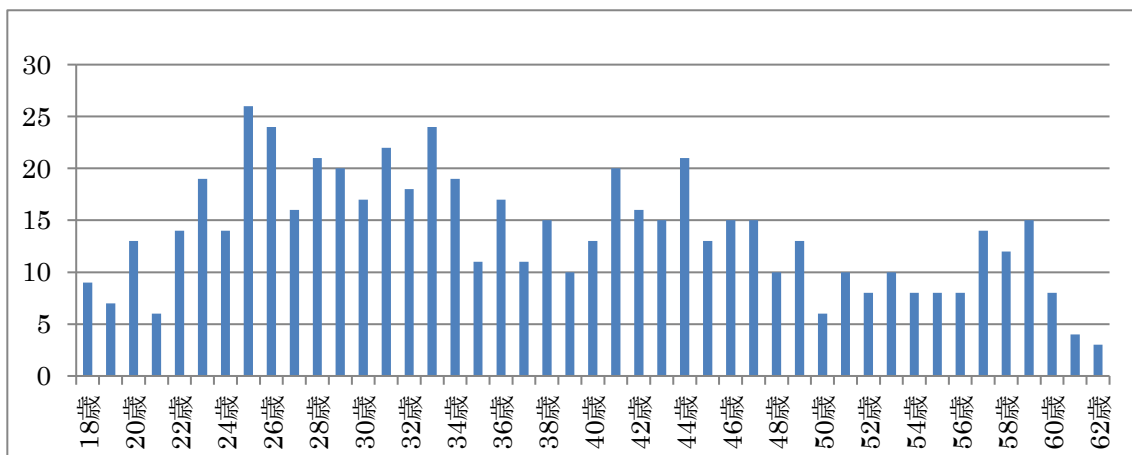
年齢別職員構成状況・年齢別構成比(令和2年4月1日)

(単位:人)

区分	条例定数	合計	18歳 〜 25歳	26歳 〜 30歳	31歳 〜 35歳	36歳 〜 40歳	41歳 〜 45歳	46歳 〜 50歳	51歳 〜 55歳	56歳 〜 60歳	61歳 以上
人数	609	618 (15)	108	98	94	66	85	59	44	57 (8)	7 (7)

※()は人数のうち再任用職員的人数

年齢構成比グラフ(参考)



(4) 職員数（署所別）（令和2年4月1日）

（単位：人）

区分	条例定数 609人	合計	消防吏員							事務員		
			消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長		消防士	
合計		618 (15)	1	7	20	108 (1)	151 (3)	167 (8)	96 (3)	65	3	
消防本部	消防長		1	1								
	消防部	消防部長	1		1							
		企画課	7 (1)		1	1	2	2	1 (1)			
		総務課	40			2	6	7	1	1	21	2
		予防課	17 (2)			2	4	5	6 (2)			
	警防部	警防部長	1		1							
		警防課	11			2	2	4	3			
		救急課	7 (1)			2	2	1	2 (1)			
		通信指令課	25			2	7	7	9			
	第1方面	第一方面本部予防担当		5 (2)			1	3 (1)		1 (1)		
沼津南消防署		沼津南消防署	53		1	1	9	11	16	8	7	
		静浦分署	18				3	3	10	2		
		内浦出張所	9					3		5	1	
		大平出張所	9					3		3	3	
		西浦出張所	9					3	5	1		
		戸田出張所	9					3	6			
沼津北消防署		沼津北消防署	63 (1)		1	1	12 (1)	16	20	8	5	
		原分署	30				6	6	8	8	2	
清水町消防署		35 (1)			1	8	7	12 (1)	5	2		
第2方面	第二方面本部予防担当		5 (2)			1	1	3 (2)				
	田方中消防署		50		1	1	8	13	11	10	6	
	田方北消防署		45 (1)			1	8	11 (1)	11	10	4	
	田方南消防署	田方南消防署	35 (1)			1	8	7	8	7 (1)	4	
		西出張所	9					3	5	1		

第3方面	第三方面本部予防担当	5 (2)				1	2 (1)	2 (1)			
	伊東消防署	伊東消防署	50		1	1	9	12	11	10	6
		八幡野分署	18				3	6	4	4	1
		宇佐美出張所	9					3	4	2	
		吉田出張所	9					3	4	2	
東伊豆消防署	29 (1)			1	7	5	5	8 (1)	3		
会計室	4			1	1	1				1	

※()は人数のうち再任用職員の人数

2 人事評価の状況

人事評価制度は、仕事の成果、職務遂行能力及び業務に対する取り組み状況などを的確に把握し評価することで、適正な人事管理を実施するとともに、職務遂行上の責任感とやる気を促し、職員の能力開発、モチベーションの向上につなげ、組織の活性化及び住民サービスの向上に資するための人材育成などに活用しています。

(1) 制度の概要

各職員(被評価者)が、組織の目標及び標準的職務遂行能力を踏まえて自ら設定した目標の達成度を評価するとともに、5項目の業績の評価及び10項目の能力評価をそれぞれ5段階で評価します。

評価は1人の被評価者に対して、一次評価者と二次評価者の2人が評価し、評価に偏りやルール違反などがある場合には是正を促すなど、公正さを確保しています。

(2) 評価期間

4月1日から翌年3月31日まで

(3) 対象者

常勤職員のうち、退職予定者、再任用職員及び会計年度任用職員を含め全職員実施します。

(4) 令和2年度の実施者数

対象者数	620人
実施者数	618人

3 給与の状況

(1) 令和2年度人件費の状況(全体)

住民基本台帳人口	歳出総額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B)÷(A)
422,499人	6,264,594千円	4,901,731千円	78.2%

※住民基本台帳人口は、令和2年4月1日現在の構成市町(沼津市・伊東市・伊豆市・伊豆の国市・東伊豆町・函南町・清水町)の住民基本台帳人口の合計

(2) 令和2年度給与費の状況（全体）

職員数 (A)	給与費			1人当たり給与費 (B) ÷ (A)
	給料	手当等	計(B)	
618人	2,235,790千円	1,865,218千円	4,101,008千円	6,636千円

(3) 手当等の状況（令和2年度実績）（単位：千円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
92,560	89,514	37,366	78,029	45,031	95,350	115	63,598
休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当
198,903	21,186	533,484	379,353	65,585	163,869	107	1,176

(4) 特殊勤務手当について（令和2年度）

手当の種類	単 価	内 容
救急業務手当	1回につき 200円	救急車又は消防車により救急業務に従事した場合に支給する。
救助業務手当	1回につき 200円	救出救助業務に従事した場合に支給する。
夜間業務手当	1回につき 410円	深夜勤務に従事した場合に支給する。
救急救命士手当	1回につき 150円	救急救命士が救急業務に従事した場合に支給する。
潜水作業手当	1時間につき310円	潜水器具を着用し潜水作業及び訓練に従事した場合に支給する。
火災業務手当	1回につき 200円	火災業務に従事した場合に支給する。
	※特に困難な作業で、心身に著しい負担を与えると認められる場合はその100分の50に相当する額を加えた額を支給する。	
防疫等作業手当	1日につき 1,000円～4,000円	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症から住民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事したものに支給する。 新型コロナウイルス感染症から住民等の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業（前に掲げるものを除く。）のうち、新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者に接して行う作業又はこれに準ずる作業に従事したものに支給する。

(5) 期末手当・勤勉手当について（令和2年度）

支給期別支給月数			職務上の段階、職務の級等による加算措置
6月	12月	支給月数計	
2.25月分	2.20月分	4.45月分	有

(6) 退職手当について（令和2年度）

区 分	定年退職（月分）	応募認定退職（月分）
勤続20年	24.586875	24.586875
勤続25年	33.270750	33.270750
勤続35年	47.709000	47.709000
その他加算措置等	制度なし	定年前早期退職特例措置 （2%～45%）

(7) 職員の初任給の状況（令和2年度）

区 分	初任給の額
大学卒	199,000円
短大卒	183,700円
高校卒	169,900円

(8) 特別職の報酬の状況

区 分	報酬年額
管理者	40,000円
副管理者	34,000円
議長	34,000円
副議長	30,000円
議員	28,000円

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

ア 毎日勤務職員

開始時間	終了時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	7時間45分	38時間45分

イ 交替制勤務職員

開始時間	終了時間	1日の勤務時間	夜間勤務時間	1週間の勤務時 ※
8:30	翌日8:30	15時間30分	22:00から 翌日5:00までを 3交替で勤務	38時間45分

※交替制勤務職員は、3週間で1サイクルとして交替勤務を行い、1週間平均で38時間45分となるように勤務しています。

(2) 主な休暇制度の種類・概要

区 分	概 要
年次有給休暇	原則、1年につき20日付与され、残日数は20日を限度として翌年に繰り越すことができる休暇です。
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇です。
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇です。
介護休暇	親族で負傷、疾病又は高齢等により日常生活を営むのに支障がある者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められた場合における休暇です。

(3) 年次有給休暇の状況（令和2年中）

対象職員数(人) (A)	総取得日数(日) (B)	平均取得日数(日) (B) ÷ (A)
615	7,262	11.8

※対象職員数は、令和2年4月1日に在職していた職員

※総取得日数は、対象職員が令和2年中に取得した年次有給休暇の総数

5 休業、分限及び懲戒処分状況

(1) 育児休業等の取得状況（令和2年度中）

男性職員	0人
女性職員	1人

(2) 分限処分及び懲戒処分の状況（令和2年度中）

区 分	種類	人数	内 容
分限処分	免職	0人	勤務成績が良くない場合、心身故障のために職務の遂行に支障があり又はこれに堪えない場合や、その職に必要な適正を欠く場合など、その職員の意に反して行われる処分です。
	休職	3人	
	降任	0人	
	降給	0人	
懲戒処分	免職	0人	法令違反のほか、職務上の義務違反や全体の奉仕者としてふさわしくない非行があった場合に科す処分です。
	停職	0人	
	減給	0人	
	戒告	0人	

6 サービスの状況（令和2年度中）

職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければなりません。

ただし、研修を受ける場合や厚生事業等に参加する場合などは、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除される場合があります。

また、職員は任命権者の許可を得なければ、営利企業等の役員を兼ねたり、報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事をしてはならないとされています。

区 分	件 数
職務専念義務免除の状況	8 件
営利企業等従事許可の状況	3 件

(※ただし、営利企業等従事許可については、令和2年国勢調査における調査員申請分、143人を除きます。)

7 退職管理の状況 (令和2年度中)

地方公務員法第38条の2第8項及び第38条の6第2項に規定されている職員の退職管理の適正の確保について、駿東伊豆消防組合の退職管理に関する条例（平成28年駿東伊豆消防組合条例第20号）及び同規則に定め、離職前に課長職以上に就いていた職員に対し、離職後2年間、営利企業等に就職した情報の届出を義務付けております。

これは退職者が営利企業に再就職した場合、再就職先である営利企業等と地方公共団体との間の契約事務について、離職後2年間、離職前5年間の職務に関して、現職員に働きかけることを規制するため行うものです。

区 分	件 数
届出件数	0 件

8 研修の状況 (令和2年度中)

	研 修 概 要	人員(人)
消防大学校研修	幹部科	2
	警防科	0
	救助科	0
	救急科	1
	予防科	0
	危険物科	0
	火災調査科	0
	高度救助・特別高度救助コース	0
	NBCコース	0
	女性活躍推進コース	0
	査察業務マネジメントコース	0
救急救命研修	救急救命九州研修所（指導救命士）	1
	救急救命東京研修所	3
	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1
静岡県消防学校研修	初任科	21
	水難救助科	6
	救助科	3
	ビデオ咽頭鏡講習	1
	潜水土試験対策講習	6
	中級幹部科	1
	警防科	3
	予防査察・危険物科	3
	処置拡大追加講習	3
	救急科	16
	火災調査科	3
	初級幹部科	1
	女性消防吏員講習	2

	実践的大規模災害対応講習	1
	指令センター員講習	1
	合同聴講（警防科）	4
	合同聴講（実践的大規模災害対応講習）	0
	合同聴講（女性消防吏員講習）	0
	合同聴講（指令センター員講習）	0
	合同聴講（初級幹部科）	0
	合同聴講（中級幹部科）	0
	合同聴講（上級幹部科）	2
資格取得講習	玉掛技能講習	4
	小型移動式クレーン運転技能講習	4
	小型車両系建設機械特別講習（整地等）	6
	小型車両系建設機械特別講習（解体）	6
	酸素欠乏危険作業主任技能講習	0
	足場組立主任	0
	2級小型船舶免許	3
	衛生管理者資格取得講習	0
	衛生管理者試験	0
	潜水土試験	0
	無線従事者養成講習	1
	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	3
その他の研修	32	

9 福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生事業概要

職員の福利厚生制度は、静岡県市町村職員共済組合により実施されており、主に3つの事業を行っています。

事業	概要
短期給付事業	病気、怪我、出産、休業、災害、死亡などの際に、組合員とその家族に必要な給付を行います。
長期給付事業	組合員の退職、障害、死亡の際に、年金や一時金の受付審査を行います。
福祉事業	疾病予防・健康保持増進に関する事業や住宅資金等の貸し付けなどを実施します。

(2) 公務災害、通勤災害の状況（令和2年度中）

区分	認定件数
公務災害	4件
通勤災害	0件

(3) 健康管理（令和2年度中）

職員の疾病の早期発見・予防指導のために、全職員を対象に定期健康診断、交替制勤務職員を対象に特定業務従事者健康診断、VDT作業従事者に対する検眼、救急隊へのB型肝炎予防接種及び消防隊への破傷風予防接種を行いました。

また、職員のメンタルヘルス対策として、ストレスチェックを実施し、高ストレス状態の職員で希望する者に対しては、産業医との面談を実施しました。

区分	健康診断				予防接種		ストレス チェック
	定期	特定事業 従事者	高気圧 業務	VDT作業 従事者	破傷風	B型肝炎	
受診者	617人	316人	延べ 34人	126人	延べ 101人	延べ 111人	552人

10 等級及び職員の職の属する職制上の段階ごとの職員数の状況

(1) 消防職員の状況（令和2年4月1日）

	職制上の 段階	補職名等	標準的な職	人数 (人)	割合 (%)
消防吏員	消防正監	消防長	消防長	1	0.2
	消防監	部長、方面本部長、 参事、消防署長	部長	7	1.1
	消防司令長	課長、課長補佐、副参事、 消防署長、副署長	課長	20	3.2
	消防司令	係長、主幹、分署長、 当直司令、統括指導官	課長補佐	108	17.5
	消防司令補	係長、主査、出張所長	係長	151	24.5
	消防士長	係員、所員	主任	167	27.0
	消防副士長	係員、所員	係員	96	15.5
	消防士			65	10.5
消防吏員以外	なし	課長補佐、主幹	課長補佐	1	0.2
		係長、主査	係長	2	0.3
		主任、副主任	係員	0	0.0
		主事、主事補		0	0.0
合計				618	100

(2) 級別職員数等の状況（令和2年4月1日）

ア 駿東伊豆消防組合（消防職）

級	階 級	人数（人）	割合（%）
1級	消防士	65	20.6
2級	消防副士長	68	21.6
3級	消防士長	59	18.7
4級	消防司令補	72	22.9
5級	消防司令	46	14.6
6級	消防司令長	4	1.3
7級	消防監	1	0.3
8級	消防正監	0	0.0
計		315	100

イ 駿東伊豆消防組合（行政職）

級	階 級	人数（人）	割合（%）
1 級	主事補	0	0.0
2 級	主事	0	0.0
3 級	主任	0	0.0
4 級	主査	2	100.0
5 級	主幹	0	0.0
計		2	100

ウ 沼津市（行政職）

級	階 級	人数（人）	割合（%）
1 級	消防士	0	0.0
2 級	消防副士長	16	7.5
3 級	消防士長	78	36.8
4 級	消防士長	10	4.7
5 級	消防司令補	50	23.6
6 級	消防司令	44	20.8
7 級	消防司令長	11	5.2
8 級	消防監	3	1.4
9 級	消防正監	0	0.0
計		212	100

エ 伊東市（行政職）

級	階 級	人数（人）	割合（%）
1 級	消防士、消防副 士長、消防士長	15	16.9
2 級	消防士長、 消防司令補	19	21.3
3 級	消防士長、 消防司令補	24	27.0
4 級	消防司令補、 消防司令	22	24.7
5 級	消防司令長	5	5.6
6 級	消防監、 消防正監	4	4.5
計		89	100